

# 委員会審査

9月定例会で決算特別委員会に付託された議案及び12月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 決算特別委員会

委員長 押田 憲一

◆決算状況における財政収支等について

**問** 臨時財政対策債の残高と認識について。

**答** 本市においては、特に合併直後の時期には基金が底をついた財政状況であったため、全額発行せざるを得ない状況であった。

しかし現在は、臨時財政対策債を含めた市債全てにおいて償還額以上に借入れを行わないよう努めており、臨時財政対策債については、借入額を借入れ可能額の半分程度に抑制し、引き続き健全財政を維持していきたい。

**問** 財政調整基金と公共施設等整備基金は、どちら

もここ数年、積み増しが行われていない。公共施設の整備はこれからであるが、基金の残高は適正なの

ように考えているのか。

**答** 実質公債費比率については、今後の事業量や事業規模によっては右肩上がりに上昇する可能性もあることから、中長期的な視点に立って限られた財源を効率的・効果的に配分しながら、適正な財政運営を行わなければならないと考えている。

か、また、今後増額する考えはないのか。

**答** 財政調整基金については、5年前に積立て目標額を30億円と定めて計画的に基金を積み増した結果、当初の目標額に達したことから一旦積み増しを停止している。

公共施設等整備基金については、財政調整基金とのバランス的なものもあるが、全体として基金をどれだけ持っているかが重要であることから将来的な基金の計画的な運用について十分に検討を行っていききたい。

**問** 実質公債費比率は、合併当時の23・1%から平成27年度には10%へと改善されたとの説明であったが、公共施設等のインフラ整備は10年後がピークとなるため、また元のような状況へと悪化するのではないかと危惧しているが、どの

ように考えているのか。現在の医療制度が増々厳しい状況となつている中で、愛媛県地域医療構想が策定され、八幡浜・大洲圏域においての医療提供体制が示されており、その実

◆病院事業について

**問** 平成27年度の病院事業会計が赤字決算になつている要因と今後の病院経営の方針について。

**答** 赤字決算の大きな要因として、常勤医師の減少に伴う患者数の減少が影響しているのは間違いないが、現在の医師数では患者の受け入れに余裕がない状況である。さらに、市内の病院が相次いで改築され患者が新しい病院に行かれたことも影響していると考えている。

現にに向けて医療機関の積極的な取り組みが求められていることから、当院も、今までの入院期間の短い急性期病院の体制から、一部の病棟に地域包括病床を取り入れて病棟転換を図ることにした。

高年齢が進む中、大洲病院の経営改善のためにも、今後はリハビリ部門にもっと力を入れるべきではないか。

**問** 当院においても、一部病棟を地域包括ケア病棟にすることで、理学療法士、作業療法士等のリハビリスタッフを増員する必要

があることから、今年度募集を行い、リハビリ部門にも力を入れていく方針である。

経営改善が求められる市立大洲病院



◆商工費について

**問** 「プレミアム付商品券発行事業」と「ふるさと旅行券発行事業」の2つの事業費を合計すると約1億400万円と多額であるが、その効果はどのように表れているのか。

**答** 「プレミアム付商品券発行事業」のうち、「愛媛のえひめ商品券」は、愛媛県が商品券利用者からのアンケート等を基に推計した結果、県下全体で72億9,700万円の効果でプレミアム額20億円の約3・65倍、「きらめき大洲商品券」については、市が独自に利用者アンケートを基に推計した結果、7,810万円の効果でプレミアム額5,000万円の約1・56倍の効果があったと出ており、一定の消費喚起効果があったと考えている。

「ふるさと旅行券発行事業」において成果が顕著に現れているのは、うかいと宿泊をセットにした商品